



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月23日
上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横澤 正克
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長 (氏名) 笠井 敏雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3257-2182
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	213,709	2.1	5,221	△39.4	5,755	△30.7	415	△88.3
22年3月期	209,381	△12.9	8,610	1.4	8,305	13.3	3,553	33.1

(注) 包括利益 23年3月期 △212百万円 (—%) 22年3月期 4,540百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.47	—	0.8	4.1	2.4
22年3月期	20.41	—	7.1	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 226百万円 22年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	140,645	50,277	33.9	289.73
22年3月期	142,331	53,190	35.7	297.94

(参考) 自己資本 23年3月期 47,731百万円 22年3月期 50,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,509	△5,291	△4,572	2,870
22年3月期	19,667	△7,364	△13,176	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,192	34.3	2.4
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,153	283.4	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.2	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	6.6	3,600	△6.5	3,700	△10.9	1,900	18.8	11.53
通期	232,000	8.6	6,900	32.1	7,100	23.4	3,700	790.4	22.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	164,849,898 株	22年3月期	180,649,898 株
② 期末自己株式数	23年3月期	107,350 株	22年3月期	10,272,949 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	168,552,538 株	22年3月期	174,129,526 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,962	△3.9	4,200	△39.5	4,616	△33.0	356	△87.1
22年3月期	133,188	△16.5	6,938	△2.0	6,890	9.5	2,764	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.12	—
22年3月期	15.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	107,895	39.4	42,473	39.4	42,473	39.4	257.78	
22年3月期	105,687	43.1	45,527	43.1	45,527	43.1	267.18	

(参考) 自己資本 23年3月期 42,473百万円 22年3月期 45,527百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページから6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	43
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	56
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58

5 . 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	64
6 . その他	67
(1) 役員の変動	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、長引く景気低迷や円高など厳しい環境にありながらも、世界経済の回復や景気対策の効果により緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の原発事故や電力不足により、経済活動は甚大な影響を受けました。

食品業界におきましても、消費低迷による競争激化に加え、東日本大震災の影響を受ける非常に厳しい環境となりました。

原料穀物相場につきましては、ロシアの干ばつによる禁輸措置を受けた小麦価格の急騰に続き、大豆、菜種、とうもろこしの価格も大幅に上昇しました。また、穀物輸出国における在庫量も低水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、2009年（平成21年）よりスタートした「中期経営計画09-11」の5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても、東日本大震災により生産拠点等が被災し、生産設備や製品在庫に損失が発生しました。その結果、特別損失に震災関連費用を2,195百万円計上しました。

なお、震災後、直ちに災害対策本部を設置し、全社一丸となって早期復旧に努めた結果、本年3月末までには概ね復旧作業は完了しております。

これらの結果、連結売上高は213,709百万円と前連結会計年度に比べ4,327百万円（2.1%）の増収となりました。営業利益は5,221百万円と前連結会計年度に比べ3,389百万円（39.4%）の減益、経常利益は5,755百万円と前連結会計年度に比べ2,549百万円（30.7%）の減益、当期純利益は、415百万円と前連結会計年度に比べ3,137百万円（88.3%）の減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<製粉事業>

業務用小麦粉につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成22年4月に平均5%引き下げられ、10月には平均1%引き上げられたことを受け、通期の製品価格は前年同期と比較して下落しました。一方で、平成22年7月に菓子用小麦粉「Cプラン」「ノワールC」、本年2月にパン用粉「B」などの新製品を発売するとともに、提案型の営業活動を展開したことや、平成21年11月に連結子会社に加わった奥本製粉株式会社の業績が通年分反映されたことなどにより、小麦粉製品全般の販売数量は増加しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は54,037百万円と前連結会計年度に比べ4,239百万円（8.5%）の増収、営業利益は2,557百万円と前連結会計年度に比べ21百万円（0.8%）の減益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油、業務用天ぷら粉、業務用パスタにつきましては、昭和天ぷら粉発売50周年にあわせて平成22年5月に「天ぷら維新」を発売するなど、顧客ニーズを捉えた営業活動により販売数量は前年同期と比較して増加しました。

販売価格につきましては、異常気象の影響などにより穀物相場が上昇したため、原材料調達コスト増加分の価格は正に努めましたが、長引く景気低迷の影響もあり十分に反映させることができませんでした。

これらの結果、油脂事業の売上高は47,699百万円と前連結会計年度に比べ1,348百万円（2.9%）の増収、営業利益は1,664百万円と前連結会計年度に比べ557百万円（25.1%）の減益となりました。

<ぶどう糖事業>

糖化製品につきましては、猛暑及び残暑により夏場の販売数量は好調に推移しましたが、糖質を抑えた低カロリー飲料への需要シフトや東日本大震災の影響もあり、前年同期と比較して販売数量は下回りました。

コーンスターチにつきましては、大手顧客を中心に積極的な販促活動を実施したことにより、前年同期と比較して販売数量を伸ばしました。

販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格が、夏場以降持続的に上昇したため、原材料調達コスト増加分に見合う価格是正を十分に行うことができませんでした。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は27,545百万円と前連結会計年度に比べ548百万円(2.0%)の減収、営業損失は704百万円と前連結会計年度に比べ1,909百万円の減益となりました。

<家庭用食品事業>

家庭用プレミックス製品につきましては、平成22年7月より「昭和天ぷら粉 発売50周年記念プレゼントキャンペーン」、11月より「ホットケーキミックスは、SHOWA! キャンペーン」を実施し、販促活動に努めました。また、「とろ～りふわふわお好み焼粉」などの新商品の発売効果もあり、販売数量は前年同期と比較して増加しました。家庭用食用油につきましては、景気低迷による需要減退や猛暑の影響により、前年同期と比較して販売数量は減少しました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は24,520百万円と前連結会計年度に比べ576百万円(2.3%)の減収、営業利益は931百万円と前連結会計年度に比べ325百万円(25.9%)の減益となりました。

<飼料事業>

配合飼料につきましては、九州地区での口蹄疫や猛暑の影響により、販売数量は前年同期と比較して減少しました。販売価格につきましては、原料相場が急騰する中、十分な価格是正が達成できなかったことから、前年同期を下回りました。

鶏卵につきましては、猛暑の影響で生産量が減少したことにより、鶏卵相場が高騰し、前年同期と比較して販売価格は上昇しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は54,808百万円と前連結会計年度に比べ263百万円(0.5%)の増収、営業利益は165百万円と前連結会計年度に比べ450百万円(73.2%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し、荷役量の増加に努めました。しかしながら、小麦の政府売渡制度変更に伴い荷役機会が減少したことや、東日本大震災によって一時的に港湾機能が麻痺したことなどにより、前年同期と比較して荷役量は減少しました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は3,088百万円と前連結会計年度に比べ312百万円(9.2%)の減収、営業利益は676百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(10.8%)の減益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルにおいて、一部テナントが退去したことにより、前年同期と比較して賃料収入は減少しました。

この結果、不動産事業の売上高は1,714百万円と前連結会計年度に比べ84百万円(4.7%)の減収、営業利益は1,042百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(3.9%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は294百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.5%)の減収、営業利益は92百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(43.3%)の減益となりました。

次期の見通し

東日本大震災及びその後の原発事故に伴う社会不安や電力不足もあり、今後、企業活動は大きな制約を受け、個人消費も低迷することが予想されます。

当社グループは、食に携わる企業グループの使命として、このような非常時においても安全で高品質な食を安定的に供給することに注力するとともに、震災被害からの復興を早期に実現し、リスクマネジメントの強化を図りながら更なる成長を目指します。

平成24年3月期の業績は、連結売上高2,320億円、連結営業利益69億円、連結経常利益71億円、連結当期利益37億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、東日本大震災の影響を織り込んでおりますが、余震や電力不足、原発事故の影響など、今後の状況によっては変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、140,645百万円と前連結会計年度に比べ1,685百万円減少しております。主な減少要因は、有形固定資産が2,357百万円減少したことや、投資有価証券が株式市場の低迷などにより1,522百万円減少したこと、有利子負債の返済などにより現金及び預金が1,655百万円減少したことであり、一方、主な増加要因は、たな卸資産が輸入小麦の即時販売方式導入などにより4,831百万円増加したことであり、

負債の部は、90,367百万円と前連結会計年度に比べ1,227百万円増加しております。主な増加要因は、買掛債務が4,240百万円増加したことであり、主な減少要因は、有利子負債が1,874百万円減少したことや、未払法人税等が1,621百万円減少したことであり、

純資産の部は、50,277百万円と前連結会計年度に比べ2,912百万円減少しました。なお、当連結会計年度中に自己株式の消却を実施しており、資本剰余金が4,296百万円減少しております。自己株式では新規買取による増加1,455百万円、消却による減少4,296百万円が相殺され2,841百万円の減少となっております。その他の主な増加要因は当期純利益415百万円の計上であり、一方、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる828百万円の減少、期末配当金の支払による1,192百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は35.7%から33.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,275百万円、減価償却費7,478百万円等による資金の増加があったため、法人税等3,929百万円の支払等がありました。合計では8,509百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ11,158百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で4,991百万円の資金を使用した結果、合計では5,291百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,072百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,218百万円を原資として、借入金の返済、自己株式の取得による支出1,455百万円、配当金1,207百万円の支払等を行った結果、4,572百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8,603百万円支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,354百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.9	35.7	34.3	32.1	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	34.5	33.9	28.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	2.3	4.1		9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	27.3	17.1		11.3

各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：平成23年3月期 242円、平成22年3月期 288円、平成21年3月期 277円
平成20年3月期 238円、平成19年3月期 290円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、記載しておりません。

(次期の財政状態の見通し)

平成24年3月通期の設備投資額は72億円、減価償却費は79億円、期末有利子負債残高は430億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期(平成23年3月期)の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、7円を予定しております。

次期(平成24年3月期)につきましては、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関(WTO)等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、消費者の要望を受けて、法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、BSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した場合には、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

大規模災害

当社グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウイルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率など数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

世界規模での感染症拡大(パンデミック)

当社グループでは、新型ウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主要な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(製粉事業)

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

(油脂事業)

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、F C店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

(ぶどう糖事業)

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

(家庭用食品事業)

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

(飼料事業)

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

(倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

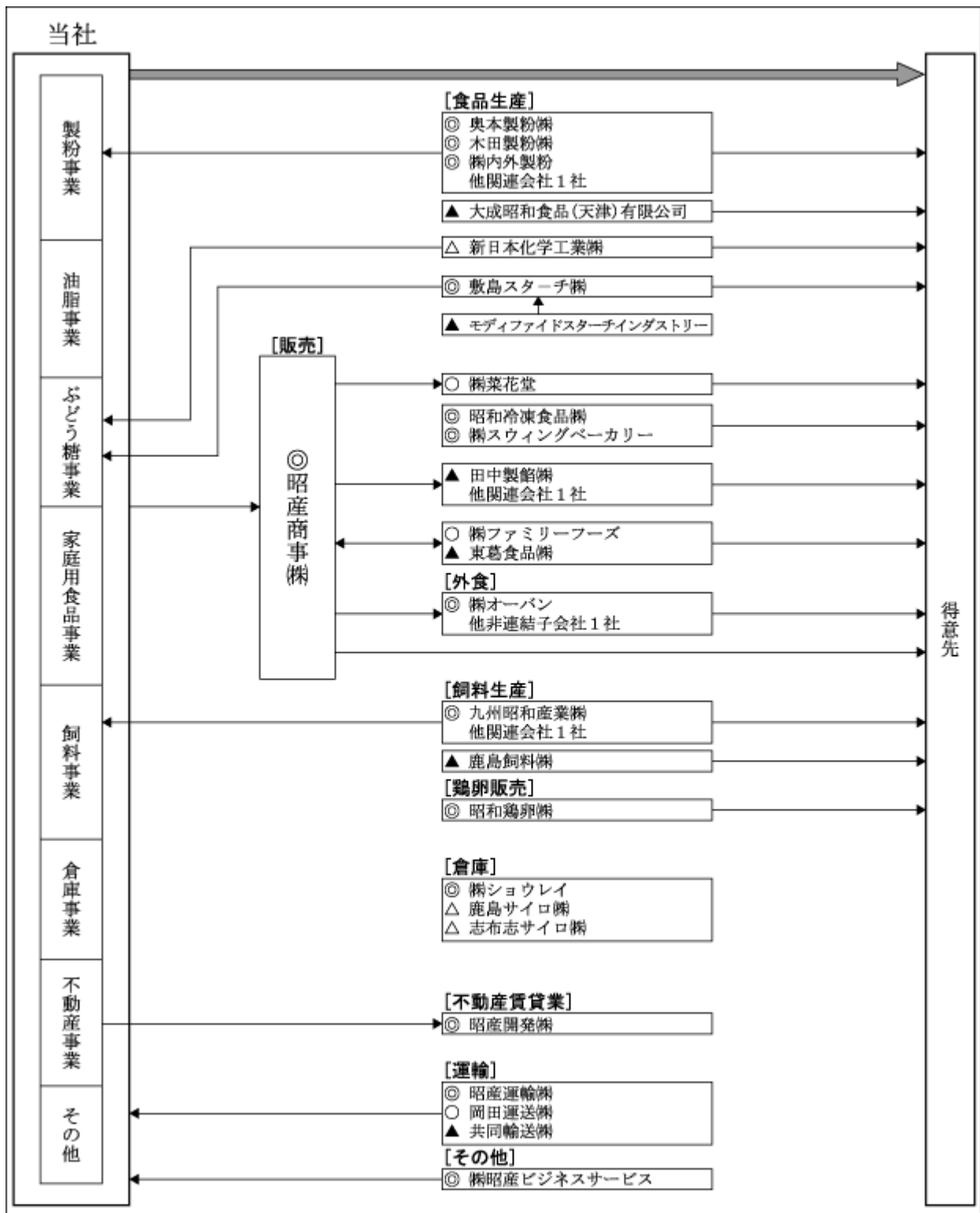
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社との関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、大地の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループC S R 行動規範を定め、C S R の推進に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期は、2009年（平成21年）4月開始の3ヶ年計画、「中期経営計画09 - 11」の最終年度となります。東日本大震災の影響等を勘案し、当初目標としておりました連結売上高2,150億円、連結経常利益85億円を修正し、連結売上高2,320億円、連結経常利益71億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球温暖化などの気候変動や今後予想される世界的な人口増加によって、穀物原料価格は中長期的に影響を受けることが想定されます。一方で、国内においては少子高齢化による需要の減少や嗜好の変化などにより、今後も企業間競争は一層激化すると思われまます。

また、東日本大震災により、当社グループも一部の生産設備や事業所が被害を受けました。生産活動や営業活動は通常の体制へと復旧しておりますが、首都圏などにおける電力不足への対応や、リスクマネジメントの強化を図り、安定的な食の供給に努めてまいります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09 - 11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画09 - 11」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「創造」： 価値の創造、市場の創造、競争力の創造により、総合食品メーカーとしての更なる発展を目指します。

「安心」： 当社の企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を実現するために、安全で安心・高品質な食の提供のための仕組みを更に充実させます。

「成長」： 社員の成長を補助する人材育成の仕組み、仕事と生活の充実を支援する仕組みを整備し、企業と社員が互いに成長する関係を構築します。

また、「中期経営計画09 - 11」の基本戦略としては、次の5つを課題としております。

財務体質の強化

成長分野への注力

基盤事業の再成長

グループシナジーの追求

C S R 経営の推進

お客様にとってのベストパートナーを目指し、これら経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,527	2,871
受取手形及び売掛金	32,110	30,423
有価証券	0	0
商品及び製品	7,333	7,126
仕掛品	1,010	1,061
原材料及び貯蔵品	8,383	13,371
繰延税金資産	831	897
その他	1,517	2,610
貸倒引当金	259	347
流動資産合計	55,454	58,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 31,274	3 30,565
機械装置及び運搬具(純額)	3 17,768	3, 4 16,856
土地	3 19,436	3 18,861
リース資産(純額)	83	81
建設仮勘定	202	232
その他(純額)	1,099	911
有形固定資産合計	1 69,866	1 67,508
無形固定資産		
のれん	260	159
リース資産	18	13
その他	522	1,045
無形固定資産合計	801	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,752	2, 3 11,229
長期貸付金	1,138	165
固定化営業債権	45	368
前払年金費用	1,531	1,188
その他	2, 3 1,454	2, 3 1,354
貸倒引当金	713	403
投資その他の資産合計	16,208	13,903
固定資産合計	86,876	82,629
資産合計	142,331	140,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,813	3 19,054
短期借入金	3 22,593	3 22,032
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
1年内償還予定の社債	420	620
リース債務	58	74
未払金	3 7,402	3 6,716
未払法人税等	1,621	-
賞与引当金	1,045	1,049
災害損失引当金	-	980
資産除去債務	-	24
預り金	550	282
設備関係支払手形	2,706	4,213
その他	1,148	746
流動負債合計	56,361	62,794
固定負債		
社債	740	120
長期借入金	3 17,933	3 14,039
リース債務	161	156
繰延税金負債	3,277	2,756
退職給付引当金	6,467	6,163
役員退職慰労引当金	325	250
債務保証損失引当金	14	-
資産除去債務	-	248
負ののれん	124	33
その他	3 3,734	3 3,803
固定負債合計	32,779	27,573
負債合計	89,140	90,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	4,710
利益剰余金	29,877	29,100
自己株式	2,865	23
株主資本合計	48,797	46,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919	1,090
繰延ヘッジ損益	45	76
その他の包括利益累計額合計	1,964	1,166
少数株主持分	2,428	2,546
純資産合計	53,190	50,277
負債純資産合計	142,331	140,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	209,381	213,709
売上原価	1 172,030	1 177,500
売上総利益	37,351	36,208
販売費及び一般管理費	2, 3 28,740	2, 3 30,987
営業利益	8,610	5,221
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	206	209
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	207	226
為替差益	179	191
社宅他不動産賃貸料	112	121
その他	299	323
営業外収益合計	1,119	1,181
営業外費用		
支払利息	647	574
コマーシャル・ペーパー利息	3	3
退職給付費用	705	-
その他	68	69
営業外費用合計	1,424	646
経常利益	8,305	5,755
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
負ののれん発生益	-	6
子会社清算益	44	36
貸倒引当金戻入額	5 184	-
債務保証損失引当金戻入額	6 18	6 14
その他	-	4
特別利益合計	247	61
特別損失		
固定資産廃棄損	7 369	7 554
固定資産売却損	-	8 138
減損損失	9 378	9 262
災害による損失	-	10 1,618
貸倒損失	-	18
港湾岸壁浚渫費用	67	-
関連会社株式評価損	-	29
投資有価証券評価損	571	297
ゴルフ会員権評価損	5	8
貸倒引当金繰入額	-	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	8	4
特別損失合計	1,401	3,541
税金等調整前当期純利益	7,152	2,275
法人税、住民税及び事業税	3,303	1,717
法人税等調整額	159	19
法人税等合計	3,463	1,698
少数株主損益調整前当期純利益	-	577
少数株主利益	135	162
当期純利益	3,553	415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	804
繰延ヘッジ損益	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	-	2 790
包括利益	-	1 212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	382
少数株主に係る包括利益	-	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	9,007	4,710
利益剰余金		
前期末残高	27,556	29,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
当期変動額合計	2,320	777
当期末残高	29,877	29,100
自己株式		
前期末残高	1,244	2,865
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	1,620	2,841
当期末残高	2,865	23
株主資本合計		
前期末残高	48,097	48,797
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	700	2,232
当期末残高	48,797	46,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	828
当期変動額合計	770	828
当期末残高	1,919	1,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	30
当期変動額合計	19	30
当期末残高	45	76
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,213	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751	798
当期変動額合計	751	798
当期末残高	1,964	1,166
少数株主持分		
前期末残高	472	2,428
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,939	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	118
当期変動額合計	1,955	118
当期末残高	2,428	2,546
純資産合計		
前期末残高	49,783	53,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,939	-
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	679
当期変動額合計	3,407	2,912
当期末残高	53,190	50,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,152	2,275
減価償却費	7,168	7,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
減損損失	378	262
のれん償却額	21	55
負ののれん償却額	90	90
負ののれん発生益	-	6
前払年金費用の増減額(は増加)	734	342
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	264	376
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	18	14
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	980
受取利息及び受取配当金	230	227
支払利息	650	577
持分法による投資損益(は益)	207	226
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	368	692
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	571	296
関連会社株式評価損	-	29
売上債権の増減額(は増加)	3,405	1,360
たな卸資産の増減額(は増加)	3,978	4,831
仕入債務の増減額(は減少)	780	4,240
その他	39	847
小計	24,443	12,639
利息及び配当金の受取額	662	366
利息の支払額	721	566
法人税等の支払額	4,717	3,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,667	8,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	1
定期預金の払戻による収入	2	302
短期貸付けによる支出	51	84
短期貸付金の回収による収入	56	76
投資有価証券の取得による支出	27	37
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,800	-
有形固定資産の取得による支出	5,363	4,991
有形固定資産の売却による収入	14	405
有形固定資産の除却による支出	161	247
資産除去債務の履行による支出	-	81
投融資による支出	468	845
投融資の回収による収入	435	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,364	5,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50	420
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,530	1,500
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	3,713	5,454
リース債務の返済による支出	29	34
配当金の支払額	1,232	1,192
少数株主への配当金の支払額	-	14
自己株式の取得による支出	1,620	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,176	4,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	872	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,097	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,224	1 2,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、(株)ベストン、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングペーカーリー、(株)オーバン、昭産運輸(株) なお、当連結会計年度より、奥本製粉(株)及び(株)ベストンは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 (株)ファミリーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、(株)ベストン、昭産開発(株)、(株)スウィングペーカーリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングペーカーリー、(株)オーバン、昭産運輸(株) なお、(株)ベストンは平成23年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社の名称 (株)ファミリーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングペーカーリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法により算 定)</p> <p> 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合への出資(金融 商品取引法 第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及 び債務) ... 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 製品・商品・仕掛品... 主として先入先出法によ る原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)である。</p> <p> 原料・貯蔵品... 主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で ある。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産 及び貸与資産の一部</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定額法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 12年</td> </tr> </table> <p> 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 自社利用のソフトウェア... 利用実態に応じた利用 可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p> その他無形固定資産..... 定額法</p> <p> リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし残存価額を零とす る定額法</p> <p> なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を採用している。</p>	建物及び構築物	8 ~ 50年	機械装置及び運搬具	5 ~ 12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの... 同左</p> <p> 時価のないもの... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及 び債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 製品・商品・仕掛品... 同左</p> <p> 原料・貯蔵品... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産 及び貸与資産の一部</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 12年</td> </tr> </table> <p> 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 自社利用のソフトウェア... 同左</p> <p> その他無形固定資産..... 同左</p> <p> リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p> 同左</p>	建物及び構築物	8 ~ 50年	機械装置及び運搬具	5 ~ 12年
建物及び構築物	8 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	5 ~ 12年								
建物及び構築物	8 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	5 ~ 12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用している。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更している。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が10百万円、税金等調整前当期純利益は303百万円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん及び負ののれんについては両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示していたが、のれんについて金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん」(前連結会計年度19百万円)として独立掲記している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」(前連結会計年度6,898百万円)は、当連結会計年度では、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「社宅他不動産賃貸料」(前連結会計年度102百万円)は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)及び「負ののれん償却額」を区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1	有形固定資産減価償却累計額	174,831百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	178,540百万円	
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
	固定資産			固定資産		
	投資有価証券(株式)	3,485百万円		投資有価証券(株式)	3,501百万円	
	その他(出資金)	51百万円		その他(出資金)	93百万円	
3	担保資産		3	担保資産		
	(1)短期借入金826百万円、長期借入金583百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。			(1)短期借入金826百万円、長期借入金116百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	681百万円		建物及び構築物	653百万円	
	機械装置及び運搬具	306		機械装置及び運搬具	227	
	土地	1,758		土地	1,758	
		2,746			2,639	
	(2)短期借入金396百万円、長期借入金2,073百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務205百万円、未払金13百万円の担保に供しているものは次のとおりである。			(2)短期借入金375百万円、長期借入金1,537百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務377百万円、未払金4百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	11,814百万円		建物及び構築物	11,264百万円	
	土地	2,020		土地	1,867	
	投資有価証券	21		投資有価証券	21	
	投資その他の資産			投資その他の資産		
	「その他」	13		「その他」	19	
		13,868			13,172	
4			4	固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 160百万円		
5	偶発債務		5	偶発債務		
	保証債務			保証債務		
	相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
	(取引先関係)			(取引先関係)		
	(有)キタガワ他24件	銀行等借入金	328	(有)信商他20件	銀行等借入金	209
	計		328	計		209

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 352百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 672百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
イ 発送配達費 9,856百万円	イ 発送配達費 11,245百万円
ロ 販売諸費 1,302	ロ 販売諸費 1,075
ハ 広告宣伝費 975	ハ 広告宣伝費 970
ニ 社員給料 4,450	ニ 社員給料 4,983
ホ 賞与金 1,649	ホ 賞与金 1,555
ヘ 賞与引当金繰入額 651	ヘ 賞与引当金繰入額 662
ト 減価償却費 726	ト 減価償却費 770
チ 退職給付費用 824	チ 退職給付費用 728
リ 役員退職慰労引当金繰入額 38	リ 役員退職慰労引当金繰入額 55
	ヌ 貸倒引当金繰入額 76
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,687百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,797百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円	4
5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが59百万円含まれている。	5
6 関係会社岡田運送(株)に係るものである。	6 同左
7 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	7 同左
8	8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。 土地、建物及び構築物 132百万円
9	9
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
(イ) 事業用資産	事業用資産
生産設備	オフィス用設備
場所：神奈川県横浜市鶴見区 他1件	場所：宮城県仙台市
用途 生産設備	用途 オフィス用土地
種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	種類 土地
金額 建物及び構築物 261百万円	金額 土地 166百万円
機械装置及び運搬具 16百万円	合計 166百万円
その他 0百万円	
合計 278百万円	
賃貸用資産	賃貸用資産
場所：埼玉県上尾市	場所：福岡県古賀市
用途 賃貸用資産	用途 賃貸用資産
種類 建物及び構築物	種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
金額 建物及び構築物 97百万円	金額 土地 10百万円
合計 97百万円	建物及び構築物 6百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
	合計 16百万円
(ロ) 遊休資産	のれん
場所：兵庫県洲本市	場所：東京都江東区
用途 遊休資産	用途 -
種類 土地	種類 のれん
金額 土地 2百万円	金額 のれん 72百万円
合計 2百万円	合計 72百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い、保有目的が変更されたためである。 遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。 遊休資産については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたことにより、また賃貸用資産については賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。 のれんについては、(株)ベストンの清算に伴い減損損失を認識したものである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産のオフィス用設備並びに賃貸用資産の土地については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。 賃貸用資産の建物及び構築物などについては、備忘価額にて評価している。 のれんについては、全額を減損損失として処理している。</p>										
10	<p>10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>生産設備等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618</td> </tr> </table>	生産設備等復旧費用	1,002百万円	たな卸資産評価損	133	操業停止期間中の固定費	273	その他	209	合計	1,618
生産設備等復旧費用	1,002百万円										
たな卸資産評価損	133										
操業停止期間中の固定費	273										
その他	209										
合計	1,618										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,304百万円
	少数株主に係る包括利益	235 "
	計	4,540百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	815百万円
	繰延ヘッジ損益	21 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	56 "
	計	851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,625,878	5,647,071		10,272,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,615,000株

単元未満株式の買取等による増加 32,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898		15,800,000	164,849,898

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,272,949	5,634,401	15,800,000	107,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,547,000株

単元未満株式の買取による増加 21,132株

所在不明株主からの買受による増加 66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,192	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">302</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527百万円	計	4,527	預入期間が3カ月を超える定期預金	302	現金及び現金同等物	4,224	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,870</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,871百万円	計	2,871	預入期間が3カ月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	2,870		
現金及び預金勘定	4,527百万円																		
計	4,527																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	302																		
現金及び現金同等物	4,224																		
現金及び預金勘定	2,871百万円																		
計	2,871																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	1																		
現金及び現金同等物	2,870																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに奥本製粉(株)及び(株)ベストンを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,654 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,354 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,342 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,581 "</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,104百万円	固定資産	4,654 "	のれん	260 "	流動負債	3,354 "	固定負債	2,342 "	少数株主持分	1,939 "	新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円	<p>2</p>
流動資産	6,104百万円																		
固定資産	4,654 "																		
のれん	260 "																		
流動負債	3,354 "																		
固定負債	2,342 "																		
少数株主持分	1,939 "																		
新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,527	4,527	
(2) 受取手形及び売掛金	31,856	31,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,367	8,367	
資産計	44,750	44,750	
(1) 支払手形及び買掛金 ^(1)	17,520	17,520	
(2) 短期借入金	17,500	17,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ^(2)	5,093	5,136	43
(4) 長期借入金	17,933	18,106	173
負債計	58,047	58,264	216
デリバティブ取引 ^(3)	151	151	

(1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,385

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,378			
受取手形及び売掛金	31,856			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0	0		
合計	36,235	0		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,093	5,652	3,160	4,020	2,921	2,178

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,871	2,871	
(2) 受取手形及び売掛金	30,101	30,101	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,100	7,100	
資産計	40,073	40,073	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽¹⁾	23,268	23,268	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽²⁾	6,032	6,089	56
(4) 長期借入金	14,039	14,274	235
負債計	59,339	59,632	292
デリバティブ取引 ⁽³⁾	152	152	

(1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,762			
受取手形及び売掛金	30,101			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0			
合計	32,864			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,032	3,040	5,400	3,303	407	1,889

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,324	4,297	3,027
小計	7,324	4,297	3,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,042	1,086	44
債券	0	0	
小計	1,042	1,087	44
合計	8,367	5,384	2,982

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損571百万円を計上している。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,080	3,190	1,889
小計	5,080	3,190	1,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,019	2,193	173
債券	0	0	
小計	2,020	2,194	173
合計	7,100	5,384	1,715

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,955		78	78
合計		1,955		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		2,004		77
合計			2,004		77

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	533	533	4
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	500		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	1,000		0
合計			2,133	533	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,436		24	24
	合計	2,436		24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,670		131
	合計		5,670		131

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	366	232	3
	金利スワップの特例処理	長期借入金	100		0
合計			466	232	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	17,013百万円
ロ 年金資産	9,440百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,572百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,304百万円
ホ 未認識過去勤務債務	668百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,936百万円
ト 前払年金費用	1,531百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,467百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	693百万円
ロ 利息費用	296百万円
ハ 期待運用収益	258百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	721百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,972百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金100万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.94%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,604百万円
ロ 年金資産	8,848百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,756百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,262百万円
ホ 未認識過去勤務債務	481百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,975百万円
ト 前払年金費用	1,188百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,163百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	600百万円
ロ 利息費用	278百万円
ハ 期待運用収益	264百万円
ニ 数理計算上の差異費用処理額	684百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,111百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.82%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 423百万円	賞与引当金 425百万円
未払事業税 137	災害損失 192
繰越欠損金 123	たな卸資産評価損 211
たな卸資産評価損 66	その他 253
その他 161	繰延税金資産小計 1,083
繰延税金資産小計 912	評価性引当額 124
評価性引当額 49	繰延税金資産合計 958
繰延税金資産合計 863	
	繰延税金負債
繰延税金負債	為替予約時価評価 48百万円
為替予約時価評価 31百万円	その他 12
その他 0	繰延税金負債合計 61
繰延税金負債合計 31	繰延税金資産の純額 897
繰延税金負債の純額 831	
固定の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 499百万円	退職給付引当金 482百万円
貸倒引当金 93	貸倒引当金 177
役員退職慰労引当金 28	役員退職慰労引当金 40
繰越欠損金 1,003	繰越欠損金 956
減損損失 78	減損損失 78
その他 109	その他 117
繰延税金資産小計 1,813	繰延税金資産小計 1,852
評価性引当額 1,078	評価性引当額 1,256
繰延税金資産合計 734	繰延税金資産合計 596
	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 160百万円
固定資産圧縮積立金 164百万円	その他 17
その他 21	繰延税金負債合計 177
繰延税金負債合計 186	繰延税金資産の純額 418
繰延税金資産の純額 548	
	繰延税金資産
繰延税金資産	貸倒引当金 45百万円
貸倒引当金 269百万円	退職給付引当金 1,533
退職給付引当金 1,501	役員退職慰労引当金 62
役員退職慰労引当金 104	繰越欠損金 345
繰越欠損金 19	減損損失 576
減損損失 680	投資有価証券 673
投資有価証券 336	その他 428
その他 333	繰延税金資産小計 3,666
繰延税金資産小計 3,244	評価性引当額 1,938
評価性引当額 1,277	繰延税金資産合計 1,728
繰延税金資産合計 1,966	
	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 3,695百万円
固定資産圧縮積立金 4,022百万円	投資有価証券 694
投資有価証券 1,145	その他 95
その他 76	繰延税金負債合計 4,484
繰延税金負債合計 5,244	繰延税金負債の純額 2,756
繰延税金負債の純額 3,277	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない額 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない額 6.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額 0.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額 1.1%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 2.0%
持分法による投資利益 1.2%	持分法による投資利益 4.0%
評価性引当額 11.2%	評価性引当額 44.2%
評価性引当額認容 3.4%	連結子会社清算に伴う減税額 8.4%
その他 1.1%	その他 5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.6%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	346	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	3	"
時の経過による増加額	2	"
見積りの変更による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	80	"
期末残高	273	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,223百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,253	180	6,072	19,426

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(234百万円)であり、主な減少額は減価償却費(315百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等（土地を含む）を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,126百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）、売却損は133百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,072	382	6,455	19,349

- （注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- （注2） 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資（783百万円）であり、主な減少額は減価償却費（304百万円）、遊休不動産・賃貸用不動産の売却（301百万円）である。
- （注3） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- （注4） 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,341	54,544	3,401	2,094	209,381		209,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,141	13	1,202	1,611	4,969	(4,969)	
計	151,483	54,558	4,603	3,705	214,350	(4,969)	209,381
営業費用	144,777	54,027	3,204	2,316	204,325	(3,554)	200,770
営業利益	6,706	531	1,399	1,388	10,025	(1,414)	8,610
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	98,589	15,220	9,671	14,889	138,371	3,960	142,331
減価償却費	5,206	286	1,017	542	7,053	115	7,168
減損損失	279	0		97	378		378
資本的支出	4,673	135	963	328	6,100	99	6,200

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、糖化製品、冷凍食品等

(2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業.....倉庫業(荷役・保管等)

(4) その他事業.....事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,271百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,292百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が当連結会計年度は9,332百万円含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	49,798	46,351	28,094	25,097	54,544	3,401	1,798	209,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	2,632	1,321	1,923	13	1,202	85	7,612
計	50,231	48,983	29,415	27,021	54,558	4,603	1,883	216,697
セグメント利益	2,578	2,221	1,204	1,257	616	758	1,084	9,720
セグメント資産	44,355	26,035	17,492	9,286	15,312	11,046	4,687	128,217
その他の項目								
減価償却費	2,090	1,658	1,336	119	287	1,017	279	6,789
のれんの償却額	17	0	0	1	0		0	21
持分法適用会社への投資額	463	673	391	167		1,292		2,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,581	1,341	1,637	94	136	981	322	6,095

(単位:百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	295	209,381		209,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	9,207	9,207	
計	1,891	218,589	9,207	209,381
セグメント利益	163	9,884	1,273	8,610
セグメント資産	11,969	140,187	2,143	142,331
その他の項目				
減価償却費	263	7,053	115	7,168
のれんの償却額	0	21		21
持分法適用会社への投資額		2,988		2,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	6,100	99	6,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,273百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、全社費用 1,271百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額2,143百万円には、報告セグメント間の相殺消去 11,159百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,303百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	54,037	47,699	27,545	24,520	54,808	3,088	1,714	213,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,043	1,541	1,477	10	1,287	92	6,825
計	54,409	49,743	29,087	25,998	54,819	4,376	1,807	220,240
セグメント利益又は損失()	2,557	1,664	704	931	165	676	1,042	6,332
セグメント資産	44,348	27,788	17,514	8,609	15,250	10,430	4,442	128,385
その他の項目								
減価償却費	2,376	1,582	1,420	180	279	1,037	281	7,157
のれんの償却額	45	2	0	6	0		0	55
持分法適用会社への投資額	490	663	384	170		1,335		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,726	1,301	1,757	165	1,139	561	117	6,770

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	294	213,709		213,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	8,412	8,412	
計	1,881	222,121	8,412	213,709
セグメント利益又は損失()	92	6,425	1,203	5,221
セグメント資産	11,849	140,235	410	140,645
その他の項目				
減価償却費	208	7,365	112	7,478
のれんの償却額	0	55		55
持分法適用会社への投資額		3,044		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	6,802	71	6,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,203百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 1,195百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額410百万円には、報告セグメント間の相殺消去 11,750百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,161百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	111	59	19	33	38			262

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		262		262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、油脂、 油粕、食品、配 合飼料等の販売	2,784	受取手形 及び売掛 金	1,445

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、食品等 の販売	110	受取手形 及び売掛 金	99

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.94円	1株当たり純資産額	289.73円
1株当たり当期純利益	20.41円	1株当たり当期純利益	2.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,190	50,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,762	47,731
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,428	2,546
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	10,272,949	107,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	170,376,949	164,742,548

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,553	415
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,553	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	174,129,526	168,552,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363	2,146
受取手形	560	1,012
売掛金	18,279	16,804
有価証券	0	0
商品及び製品	4,985	4,948
仕掛品	665	759
原材料及び貯蔵品	6,588	11,217
前払金	241	237
前払費用	303	315
未収還付法人税等	-	996
未収消費税等	-	336
繰延税金資産	539	723
その他	919	1,234
貸倒引当金	-	203
流動資産合計	35,447	40,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,678	60,854
減価償却累計額	39,489	39,981
建物(純額)	21,188	20,872
構築物	11,829	11,996
減価償却累計額	8,561	8,821
構築物(純額)	3,268	3,174
機械及び装置	95,736	97,024
減価償却累計額	81,855	83,626
機械及び装置(純額)	13,881	13,397
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	11	11
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,814	4,889
減価償却累計額	4,321	4,479
工具、器具及び備品(純額)	493	410
土地	12,585	12,025
リース資産	460	631
減価償却累計額	101	227
リース資産(純額)	359	404
建設仮勘定	199	223
有形固定資産合計	51,975	50,509
無形固定資産		
特許権	-	1
借地権	8	8
ソフトウェア	209	760
リース資産	12	9
水道施設利用権	5	3
その他	36	38
無形固定資産合計	273	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,355	6,842
関係会社株式	7,381	7,532
出資金	146	128
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	15	4
従業員に対する長期貸付金	1	17
関係会社長期貸付金	1,393	545
固定化営業債権	0	15
長期前払費用	48	43
差入保証金	179	172
前払年金費用	1,531	1,188
貸倒引当金	1,113	507
投資その他の資産合計	17,991	16,035
固定資産合計	70,240	67,366
資産合計	105,687	107,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,749	12,108
短期借入金	9,160	9,460
1年内返済予定の長期借入金	4,175	2,775
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
リース債務	109	149
未払金	6,166	5,422
未払費用	277	372
未払法人税等	1,261	-
未払消費税等	148	-
前受金	94	96
預り金	474	292
賞与引当金	773	785
災害損失引当金	-	906
資産除去債務	-	23
設備関係支払手形	2,669	4,162
その他	221	60
流動負債合計	37,281	43,615
固定負債		
長期借入金	10,912	10,437
長期未払金	80	53
リース債務	289	296
繰延税金負債	3,400	2,833
退職給付引当金	4,444	4,357
役員退職慰労引当金	140	30
債務保証損失引当金	1,600	1,546
資産除去債務	-	184
長期預り敷金保証金	445	393
長期預り保証金	1,565	1,675
固定負債合計	22,878	21,806
負債合計	60,160	65,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	5,736	1,439
資本剰余金合計	9,007	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,687	5,232
繰越利益剰余金	6,908	6,527
利益剰余金合計	24,705	23,870
自己株式	2,863	22
株主資本合計	43,627	41,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,867	1,075
繰延ヘッジ損益	33	61
評価・換算差額等合計	1,900	1,137
純資産合計	45,527	42,473
負債純資産合計	105,687	107,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	122,893	117,549
商品売上高	10,295	10,413
売上高合計	133,188	127,962
売上原価		
製品期首たな卸高	5,695	4,775
商品期首たな卸高	375	196
当期製品製造原価	98,852	96,327
当期商品仕入高	9,527	9,715
製品他勘定振替高	3,819	3,062
小計	110,631	107,952
製品期末たな卸高	4,775	4,767
商品期末たな卸高	196	176
売上原価合計	105,659	103,008
売上総利益	27,529	24,954
販売費及び一般管理費	20,591	20,754
営業利益	6,938	4,200
営業外収益		
受取利息	23	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	619	356
社宅他不動産賃貸料	90	99
技術指導料	87	74
為替差益	102	110
雑収入	176	192
営業外収益合計	1,100	848
営業外費用		
支払利息	438	369
コマーシャル・ペーパー利息	3	3
退職給付費用	648	-
雑支出	56	59
営業外費用合計	1,148	432
経常利益	6,890	4,616
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	12	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	306	462
固定資産売却損	-	132
減損損失	375	173
災害による損失	-	1,525
子会社清算損	-	581
港湾岸壁浚渫費用	67	-
子会社株式評価損	-	326
関連会社株式評価損	-	14
投資有価証券評価損	519	287
ゴルフ会員権評価損	0	8
貸倒引当金繰入額	-	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259
特別損失合計	1,269	3,954
税引前当期純利益	5,633	662
法人税、住民税及び事業税	2,847	636
法人税等調整額	21	330
法人税等合計	2,868	305
当期純利益	2,764	356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270	3,270
その他資本剰余金		
前期末残高	5,736	5,736
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	5,736	1,439
資本剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	9,007	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,975	5,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	288	454
当期変動額合計	288	454
当期末残高	5,687	5,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,087	6,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
固定資産圧縮積立金の取崩	288	454
当期変動額合計	1,820	381
当期末残高	6,908	6,527
利益剰余金合計		
前期末残高	23,173	24,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,532	835
当期末残高	24,705	23,870
自己株式		
前期末残高	1,243	2,863
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	1,620	2,841
当期末残高	2,863	22
株主資本合計		
前期末残高	43,715	43,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	88	2,291
当期末残高	43,627	41,335

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,153	1,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	791
当期変動額合計	713	791
当期末残高	1,867	1,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	28
当期変動額合計	6	28
当期末残高	33	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,193	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	762
当期変動額合計	706	762
当期末残高	1,900	1,137
純資産合計		
前期末残高	44,909	45,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	762
当期変動額合計	618	3,054
当期末残高	45,527	42,473

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年4月28日付で別途開示いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」および「組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。